Chapter 3 成長の基盤強化
Strengthening the foundations for growth

私たちは、安全・健康・環境・倫理を重視したマネジメントの徹底により、
社会から信頼される企業であり続け、従業員の働きがいや安心を支える仕組みを構築します。

30 サステナビリティマネジメント
31 気候変動への対応（TCFD 提言に基づく情報開示）
32 水資源の保全
33 CSR 調達
34 CSR 最重要課題
35 従業員の働き方と健康
36 労働安全衛生
38 環境保全
40 化学物質管理
41 コンプライアンス
42 リスクマネジメント
44 品質活動
45 地域社会

サステナビリティマネジメント

当社グループは、事業を通じて環境・社会課題の解決に貢献することで、
企業としての持続的な成長と企業価値の向上を目指したサステナビリティ経営に取り組んでいます。

〈サステナビリティ基本方針〉

私たちは、社会課題解決への貢献を当社の責務と捉え、以下の基本方針に沿って
サステナビリティ経営を推進してまいります。

1. 「共創×進化×化学の力」で事業活動を通して社会へ貢献し、持続的成長を実現します。
2. 価値創造により利益を創出し、企業価値向上を目指します。
3. 技術開発をはじめ、事業活動を通して、環境負荷低減に努めます。
4. 従業員一人ひとりの個性の尊重と多様性の拡充を図るとともに、イノベーションを創出する組織作りに取り組みます。
5. 人権・労働・安全・環境・公正な取引などの企業活動に関する国際規範を尊重し、行動します。
6. コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの強化を通して、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

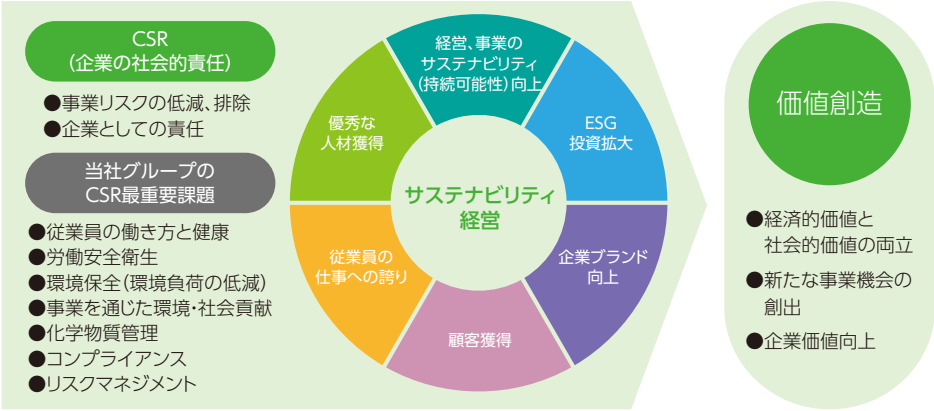
〈藤倉化成行動基準〉

1. 私たちは、サステナビリティ経営の実現に向け、各社の業態に応じた経営計画を達成することで、企業価値を最大限に高めていきます。
2. 私たちは、継続的に研究開発に努め、優れた製品・サービスを提供します。
3. 私たちは、法令遵守はもちろんのこと、事業を展開する国や地域の文化・習慣を尊重し、社会の良識に従って行動します。
4. 私たちは、人権方針に基づき、基本的人権並びに個性を大切にし、いかなる差別をも排除します。
5. 私たちは、人権方針に基づき、ハラスメントの無い職場を作ります。
6. 私たちは、反社会的勢力とは一切関与しません。
7. 私たちは、ステークホルダーのそれぞれの声に配慮し、適正で透明なパートナーシップを構築します。
8. 私たちは、労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、安全・健康を優先して仕事に取り組みます。
9. 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、事業プロセスによる環境負荷の低減と環境対応製品の創出による環境貢献に努めます。
10. 私たちは、品質マネジメントシステムを構築し、顧客満足度の向上を目指します。
11. 私たちは、化学品管理マネジメントシステムを構築し、法令などに指定された管理を行うことで、化学品による健康障害などの防止を図ります。
12. 私たちは、事業継続計画を策定し、お客様への安定的な製品の提供に努めます。
13. 藤倉化成グループに関する情報は、適時適切な方法により公開します。
14. 私たちは、情報セキュリティ方針に基づき、厳重で適切な情報セキュリティ管理により、管理すべき情報の漏えいを防ぎます。
15. 私たちは、公正取引・倫理方針に基づき、会社の財産（知的財産を含む）を適切に管理・運用するとともに、他社の財産侵害は一切行いません。
16. 私たちは、地域との対話と活動を通して、地域社会に貢献します。

サステナビリティ基本方針、藤倉化成行動基準

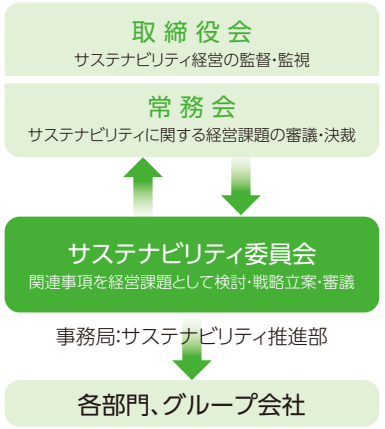
サステナビリティの考え方

CSR（企業の社会的責任）に取り組むことで、企業としてのリスク要因を低減・排除し、その上で価値の創造による新たな事業機会を創出していくことがサステナビリティ経営の基本的な考え方です。



サステナビリティ経営の体制

サステナビリティ課題に関する重要決議事項は、サステナビリティ委員会と常務会で審議・決裁を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。



サステナビリティ委員会 議事

2024年6月議題

1. CSR調達
2. 事業ポートフォリオ戦略の進捗の見える化
3. リスクマネジメント
4. マテリアリティ
5. サステナビリティレポート
6. 脱炭素
7. TCFD（有価証券報告書サステナビリティ項目）
8. DXの推進
9. ESGインデックス銘柄選定へ向けた外部評価対応

2025年1月議題

1. 事業ポートフォリオ戦略の進捗の見える化
2. マテリアリティ（存在意義、人材育成方針、マテリアリティ）
3. ESG外部評価対応
4. リスクマネジメント
5. CSR調達
6. サステナビリティレポート
7. DXの推進
8. 脱炭素

気候変動への対応
(TCFD提言に基づく情報開示)

当社は気候変動問題を重要課題のひとつとして挙げており、2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)へ賛同を表明しました。
TCFD提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、複数のシナリオに基づく対応策を策定し、事業のレジリエンス向上を図るとともに、これらの取り組みをステークホルダーの皆様に開示してまいります。

ガバナンス

気候変動に関する重要決議事項は、代表取締役社長を委員長として設置したサステナビリティ委員会および常務会で経営課題の審議・決議を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えています。

具体的な対応や取り組みはサステナビリティ委員会で協議し、委員会での議論の内容は少なくとも年1回の頻度で取締役会にて報告しています。サステナビリティ委員会は常勤取締役をメンバーとして年2回以上必要に応じて開催しています。

戦略

TCFD提言に基づいたシナリオ分析を行い、特定された「リスクと機会」について気温が1.5℃、4℃上昇した世界観に照らし合わせ事業影響評価を進めました。2024年度は評価対象を国内および海外連結会社まで拡大しました。

リスク管理

事業活動を阻害する恐れのあるリスクの把握と必要な対策について、サステナビリティ委員会で協議検討をし、気候変動に関するリスクおよび機会はサステナビリティ委員会で課題化し、全社で取り組んでいます。

指標および目標

2024年度の藤倉化成(単体、国内連結子会社、海外連結子会社)の温室効果ガス排出量は表の通りです。

当社では藤倉化成(単体)の事業活動における環境負荷低減の目標を、2030年度までにScope1、Scope2におけるCO_2排出量41%削減(2013年度比)としております。

	藤倉化成単体 [t/年]	国内連結子会社 [t/年]	海外連結子会社 [t/年]
Scope1	950	15	12,585
Scope2	1,863	192	6,184
Scope3	57,995	45,064	81,030

当社の気候変動リスク・機会の概要と対応

大分類	中分類	事業インパクト	評価
移行リスク	政策・規制	・政府によるカーボンプライシング制度、排出権取引制度の導入・強化により、当社の事業所から排出される温室効果ガスに比例して支出が増加 ・省エネ、再エネ規制が強化された場合、より高効率な設備機器への切り替え、設備投資で支出が増加	大
	技術と市場	・低炭素への対応遅れによるブランド力低下 ・ナフサ、銀などの価格上昇により支出が増加 ・環境配慮が不十分な場合、顧客取引の減少および競合他社製品への乗換の可能性あり ・作業環境の悪化、作業員不足による賃金、生産コスト上昇	大
	評判	・環境配慮、環境情報開示が不十分な場合、資金調達コストが増加	中
物理リスク	急性	・サプライチェーン寸断や自社生産拠点の損壊による直接的な被害や対応費用の発生の他、売上機会損失などに影響が波及 ・気象災害や熱中症の拡大により塗装現場の実施が困難になる	大
	慢性	・工場、事業所での空調設備の使用量増加によりコストが増加 ・気温の上昇により、危険物取り扱いの事故リスクの上昇 ・作業員の健康リスクの上昇	大
機会	資源の効率性	・リサイクル対応製品の需要増加 ・資源循環型原材料を使用しての製品開発 ・中古住宅市場の活用拡大に伴う塗り替え需要の増加	大
	エネルギー源	・再生可能エネルギー調達コスト低下 ・廃熱の有効利用 ・太陽光パネル設置住宅増加に伴うメンテナンス工事増加	大
	製品／サービス	・省工程、省エネ、低エネルギー製品で、差別化しブランド力向上で売上拡大 ・モビリティ、住宅、インフラ、IT分野などにおける低炭素技術製品の普及により当社製品の需要が増加 ・防災製品の売上拡大	大
	市場	・環境配慮、環境情報開示を進め企業価値が向上 ・寒冷地での塗装施工機会の拡大	中
	強靭性(レジリエンス)	・原材料の多様化による製品の安定供給 ・事業継続対策を充実させることで差別化	中

水資源の保全

当社グループでは、水を重要な資源と捉え、水質の保全と持続可能な利用に努めています。
佐野事業所および鷲宮事業所では、排水を適切に処理するとともに、「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用した水リスク評価を実施しています。高リスクと判定された地域では、貯水槽の設置などの対策を講じています。
今後も、全拠点における評価と対策を継続的に進め、社会に対する責任ある貢献を果たしてまいります。

水資源の保全

当社グループは、コーティング事業、塗料事業、電子材料事業、化成品事業など、幅広い化学製品の生産において水を不可欠な資源と位置付けています。例えば、佐野事業所では、水系製品の製造や、生産プロセスでの加熱・冷却、洗浄などに水を使用しており、これらの生産工程で発生する排水は、敷地内に設置された排水処理設備で適切に処理することで、水質汚濁の防止に努めています。

水資源の持続可能性を確保することは、事業継続にとって不可欠であり、社会に対する当社の責任でもあると考えています。今後も効率的な水の使用に努めるとともに、製品や技術を通じた水問題への貢献も目指します。

水質汚濁物質の排出低減

マザー工場が所在する佐野事業所および、開発研究所である鷲宮事業所から排出される排水の管理を徹底しています。事業所内での漏えい防止に加え、COD（化学的酸素要求量）などの汚濁物質の濃度を常時監視し、処理設備を経た上で、適切に放流しています。

関連する法令や条例で定められた規制値の範囲内で管理を行っており、2024年度において水質に関する法令違反は発生しておりません。

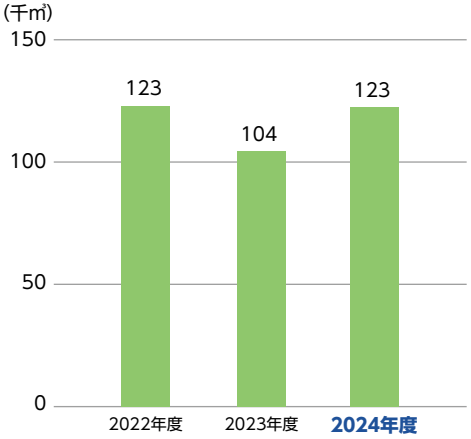
水リスクの評価

当社グループでは、2024年度より、世界資源研究所（WRI）が提供する「Aqueduct Water Risk Atlas」を活用して、生産拠点の所在地域における水ストレスの度合いを定期的に評価しています。

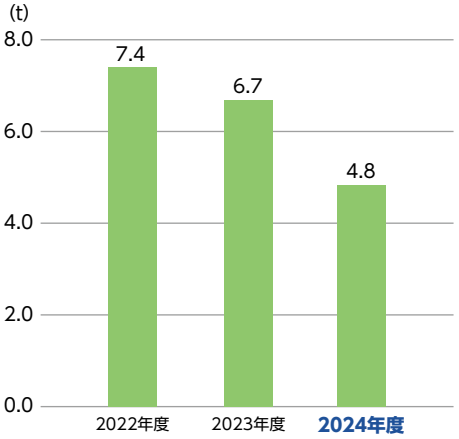
評価の結果、2つの生産拠点が水ストレスの高い地域にあることが判明しました。これを受け、当該拠点では貯水槽の設置など、地域の特性に応じた対策を講じており、現在まで水リスクに起因する問題は発生しておりません。

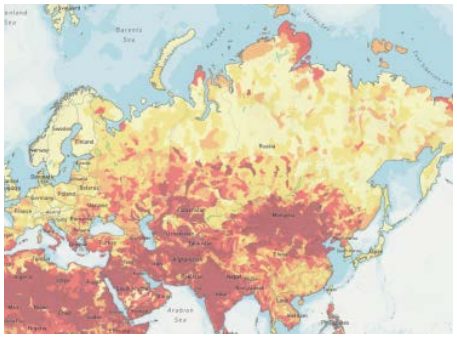
今後も、全生産拠点において定期的な水リスク評価を継続するとともに、得られた知見をもとに、さらなる水リスク低減の対策を適切に実行していきます。これにより、事業活動を通じた持続可能な水資源の利用と、地域社会への責任ある貢献の両立を図っていきます。

総取水量



COD負荷量





Aqueduct Water Risk Atlas
世界資源研究所（WRI）提供

フジクラカセイタイランド上水タンク

CSR調達

当社は、社会的責任の観点からサプライチェーンを通じた人権や環境、コンプライアンスなどへの適切な対応を行うため、サプライチェーンを遡った形での調査・適切な管理を実施し、持続可能な調達を目指しています。

お取引先企業様のCSR活動の取り組み状況調査

昨今の企業の社会的責任拡大に伴い、お取引先企業様の取り組み状況の調査を昨年に引き続き、実施しました。

当社の「サステナビリティ基本方針」「藤倉化成行動基準」「調達の基本方針」「人権方針」「労働安全衛生方針」「環境方針」「省エネルギー方針」「公正取引・倫理方針」「品質方針」「化学物質管理方針」「情報セキュリティ方針」をお取引先企業様に確認いただき、CSR活動への理解を求め、下記の8項目に関して、取り組み状況の自己評価をいただきました。

Ⅰ. CSR活動全般	CSR方針の策定、行動規範、推進組織および情報発信状況などの確認
Ⅱ. 人権・労働	人権・労働に関する方針・体制・法令順守の状況、従業員の人権・労働・雇用に関する取り組みなどの確認
Ⅲ. 安全衛生	安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、機械設備に対する安全対策、職場の安全リスク評価、労働環境の把握対応、災害や事故発生時対応などの確認
Ⅳ. 環境	環境安全衛生に関する方針・体制・法令順守の状況、化学物質管理、環境、省エネ・省資源、廃棄物・温室効果ガス排出削減に対する取り組みなどの確認
Ⅴ. 公正取引・倫理	公正取引・倫理に関する方針・体制の状況、お客様への情報開示状況、不適切な利益供与、公正取引に対する取り組みや輸出管理体制の状況などの確認
Ⅵ. 品質	品質に関する方針・体制の状況確認
Ⅶ. 情報セキュリティ	情報セキュリティに関する方針・体制の状況、ネットワーク上の脅威に対する取り組み、お客様や従業員の個人情報管理、機密情報管理の対応などの確認
Ⅷ. 社会貢献	国際社会、地域社会に対する貢献活動状況などの確認

調達の基本方針

2024年の対象サプライヤー選定基準

- 購買金額の各事業部上位の会社
- 2023年度にすべての項目で自己評価の高かった会社は除く
- 2023年度に自己評価の低い項目があった会社は再調査
- 過去、品質トラブル、納期トラブルのあった会社

計20社を選定しました。

今後の取り組み

今後は、お取引先企業様への取り組み状況の自己評価に対するフィードバックの実施を行うとともに、自己評価の低いポイントに関しては改善のお願いを行っていきます。

また、引き続き、取り組み状況の調査も継続し、サプライチェーン全体でのCSR向上に向け、取り組みを継続していきます。

〈調達の基本方針〉

1. 公平公正

公平・公正な競争の原則に立ち、お取引を希望される優良なお取引先への参入機会を提供しています。
お取引に先立ち、価格・品質・納期・安定供給力・技術力・信頼性等の観点から、公正な評価を行いお取引先の選定を行います。
またお取引き開始後も定期的に同様の評価を行います。

2. 相互信頼を基盤とした協力関係

お取引先と協力し、信義・誠実の原則を守り、共存共栄の理念のもと、相互協力関係を構築します。
またお取引きによって取得した機密情報は、お取引先の承諾無く第三者へ開示致しません。

3. 関連諸法規の遵守等

購買取引にあたっては、関係する諸法規を遵守します。
また、環境問題や安全衛生に配慮した調達を行うよう心がけております。

CSR最重要課題

当社グループでは、2020年からCSR最重要課題を設定し、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを進めてきました。その中で、企業を取り巻く社会・環境課題は、ますます多様化、深刻化しています。当社グループでは、CSRに加えて持続可能な社会の実現のため、事業を通じて社会・環境課題の解決に貢献し続けると同時に、社会やステークホルダーへの価値提供を通じて、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。

CSR最重要課題	ゴール（KGI）	ゴールに向けての手段（KPI）	進捗状況を評価する指数	2024年度KPI達成状況	自己評価	2025年度の展開
従業員の働き方と健康	従業員の健康に配慮した快適な職場の形成	ワークキャリア・ライフキャリアにあわせた支援	面談・研修の実施件数	自己申告面談の実施（年度内実施率：97.6%） セカンドキャリア面談の実施（年度内実施率：100%）	○	面談・研修の継続実施
		多様性の推進	面談・研修の実施件数	育児休業取得時・復職時面談の実施（対象者100%実施）	○	面談、研修の継続実施
		従業員の健康管理	健康診断・ストレスチェック準率	健康診断の実施（対象者100%実施） ストレスチェック診断の実施（回答回収率98.5%）	○	各種診断の継続実施
労働安全衛生	労働災害ゼロの達成	安全衛生委員会の適切な活動	KYシート目標件数の達成	目標抽出件数：494件／通期結果：486件 目標未達 達成度：98.4%	△	目標抽出件数：501件以上
		OHS推進会議の適切な活動	休業災害件数	0件　目標達成	○	ゼロ災の達成
			不休災害件数	3件　目標未達	×	ゼロ災の達成
	快適な職場環境の実現	労働安全衛生法の順守	該当法規制順守状況確認	100%順守	○	該当法規、逸脱なき事
		安全衛生委員会の適切な活動	重点活動項目の順守状況確認	すべての活動項目を実行した	○	各地区ですべての重点活動項目を実施
環境保全	CO_2排出量を2030年までに2013年度比41%削減する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	CO_2排出量	目標：4,778t-CO_2以下 実績：2,766t-CO_2 目標達成	○	4,622t-CO_2以下
	5年度間平均エネルギー消費原単位年1%以上低減を継続する	省エネ活動の推進によるエネルギー使用量の削減	原油換算の売上原単位	目標：13.17kℓ/億円以下 実績：12.47kℓ/億円 目標達成	○	12.34kℓ/億円以下
	2030年まで廃棄物排出原単位（売上高）の前年比1%以上の低減を継続する	沈殿性汚泥排出量の削減	全社廃棄物排出量	目標：6.49t以下 実績：6.56t 目標未達	×	6.49t以下
	環境法規制の順守	環境マネジメントシステムの運用	該当法規性の順守確認	100%順守	○	法規性に基づく法規制順守

CSR最重要課題	ゴール（KGI）	ゴールに向けての手段（KPI）	進捗状況を評価する指数	2024年度KPI達成状況	自己評価	2025年度の展開
事業を通じた環境・社会貢献	自社製品・固有技術を用いた環境課題解決への貢献	環境貢献製品開発意識の向上	環境貢献製品開発件数	各事業部で開発企画書発行段階から環境を意識した取り組みを実施	○	顧客のGHG削減の動きに対応し、開発を推進
		バリューチェーンでの環境貢献製品展開	環境貢献製品売上比率	事業部により差異あるが、ほぼ目標を達成	○	水系化、無溶剤化、環境負荷低減製品の展開を推進
化学物質管理	藤倉化成化学物質管理データベース（FCDB）の維持向上	化学物質管理意識の浸透	要更新データの決定の更新率	95% 目標達成	○	要更新情報は法令改定を考慮し対応
			原材料情報更新数	3,146件 目標達成	○	継続
			化学物質管理社内講習会数、参加人数	講習会数：8回 参加人数：107名 目標数未達だが、内容を精査し新規講習会2件実施	△	講習会内容をさらに精査し継続
コンプライアンス	重要法令の順守確認	コンプライアンスの意識向上	勉強会実施件数	当社および国内関連会社に向けて公正取引・情報セキュリティ・人権・ハラスメントに関する動画視聴による教育を実施 新任管理職研修、フォローアップ研修にてコンプライアンス研修を実施	○	全社および国内関連会社に向けて動画視聴などによる教育を実施 新任管理職研修、フォローアップ研修にてコンプライアンス研修を継続
	不正を防止する強い体制	内部通報案件への確実な対応	制度の充実	内部通報案件なし	○	ホットライン規程に基づき対応
		コンプライアンスの意識向上 コンプライアンス基盤の再構築	コンプライアンス委員会での取り上げテーマ数	「人権」はCSRアンケートへの質問事項を追加および人権方針を更新 「公正取引」「情報セキュリティ」はコンプライアンス委員会にて分科会議案の報告を実施	○	人権：サプライチェーンへのアンケートを継続し状況を確認 公正取引：下請法アンケートなどとともにその取り組みを確認 情報セキュリティ：継続的な教育と監査を実施
リスクマネジメント	リスクマネジメント体制の確立	経営に関わるリスクの抽出	抽出基準の見直し	リスクオーナーのもと、全社でリスク軽減へ取り組み、期末にリスク分析を実施	○	リスクオーナーのもと、各部門で具体的な対応策を検討し、PDCAサイクルを回しながら取り組み、期末にリスク分析を実施

CSR最重要課題

従業員の働き方と健康

当社は、従業員の健康が会社の健全な成長を支える基盤であるとして、従業員の健康管理を推進しています。
また、従業員が自主性を発揮して仕事に取り組める職場環境づくりを目指し、人事制度の改善に取り組んでいます。

「ワークキャリア・ライフキャリア」にあわせた支援

「自己申告制度」および「セカンドキャリア支援制度」に基づき、面談や教育を継続的に実施しました。

自己申告制度においては、より広範な従業員のキャリア形成を支援するため、セカンドキャリア支援制度の対象となるまでの期間を補完する形で、対象層を拡大しました。

自己申告面談の実績	希望者実施率：98%
セカンドキャリア面談の実績	対象者実施率：100%

※実施率は2024年度中に実施済み分が対象

従業員の健康管理

健康診断やストレスチェックを通じ、従業員の心身の健康管理への取り組みを継続して実施しました。

健康診断の受診実績	対象者実施率：100%
ストレスチェックの受診実績	回答回収率：99%

健康応援サイトPepUpの推進

藤倉コンポジット健康保険組合より提供されているWebサービス「PepUp」を推進しています。「PepUp」はパソコン・スマホからアクセスすることができるWebサービスで、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツが提供されています。

PepUp あなたの健康を楽しく、しっかりとサポート

多様性の推進

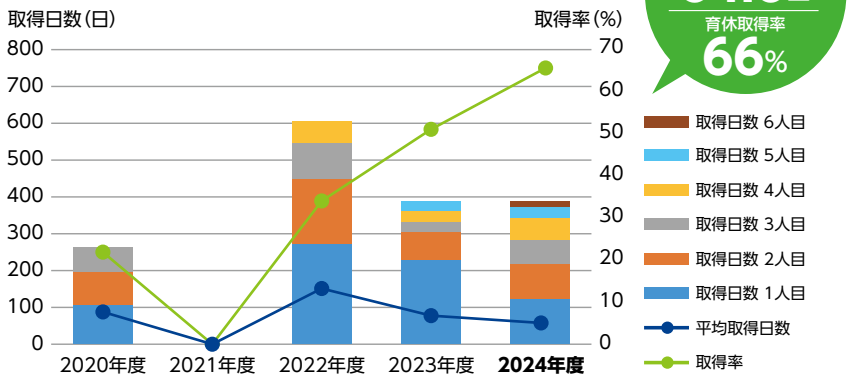
多様性推進の取り組みの一環として、育児休業の取得を推進しています。

男性の育児休業取得率は順調に伸びているものの、平均取得日数については前年よりも短くなりました。

取得時は全員、復職時は希望者に面談を実施し、あわせてハラスメント教育も行っています。

取得時と復職時の面談実績	実施率：100%

男性育休取得日数と取得率



※分割取得は最初の育休取得日数に合算

その他の制度・取り組み

- 従業員と扶養家族の健康診断受診勧奨と特定健康指導
- 人間ドック受診補助
- 健康相談電話窓口の設置
- 各種スポーツの奨励（文体部、健康保険組合の取り組み）
- 海外赴任者の各種予防接種の補助
- 海外赴任者の一時帰国制度（単身赴任／半年に一度、家族帯同／一年に一度）

CSR最重要課題

労働安全衛生

当社は、「労働安全衛生方針」を定め、ISO45001に準拠した「労働安全衛生マネジメントシステム」を構築・運用して従業員が安全・安心に働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働災害ゼロの達成に向けた活動

労働災害発生件数

2024年度の労働災害は、休業災害は0件でしたが、不休災害が3件発生し、目標は未達となりました。災害の内訳は、切創事故1件、激突事故1件、転倒事故1件であり、いずれも些細な不注意や集中力の低下が要因で発生したと判断しています。

今後は、過去の事故事例やKY事例から抽出された危険源を見直し、「指差し呼称」の徹底など、安全の基本に立ち返ることで、労働災害の防止を図ります。

労働災害の指標

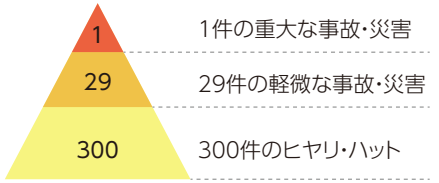
2024年度は休業災害が0件でした。その結果、休業災害での度数率および強度率は0.00となりました。

休業災害は0件でしたが、不休災害は0になっておらず、今後も再発防止に向けた取り組みを継続するとともに、度数率、強度率を引き続き安全管理の指標として活用し、監視と改善に努めていきます。

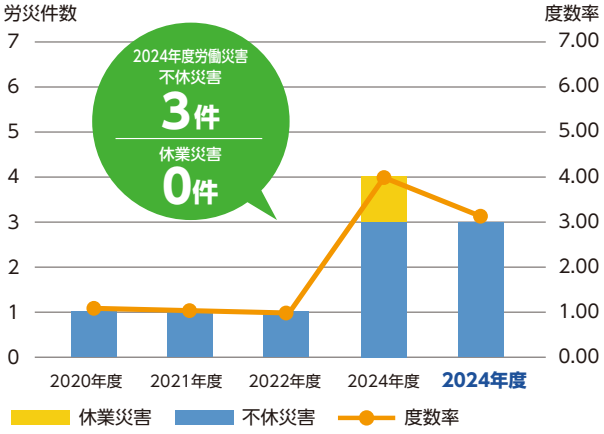
KY（危険予知）活動

当社では毎年、KY（危険予知）活動を全社で展開しており、2024年度も486件のKYを抽出し（前年比100.8%）、各事業所で安全衛生に関する潜在リスクの低減に取り組みました。特に2024年度は新たな取り組みとして、新入社員を対象に実作業の様子を動画で撮影し、潜在的な危険箇所や不安全状態・不安全行動の有無を検証しました。これにより、労働災害リスクの高い新入社員の危機意識を高め、全社一丸となって労働災害0の実現を目指しています。

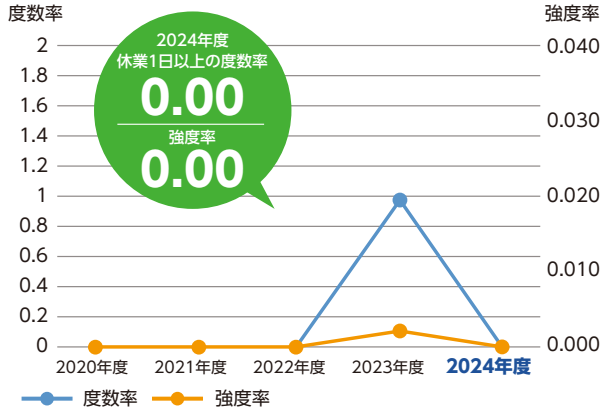
■ 労働災害=不安全状態×不安全行動



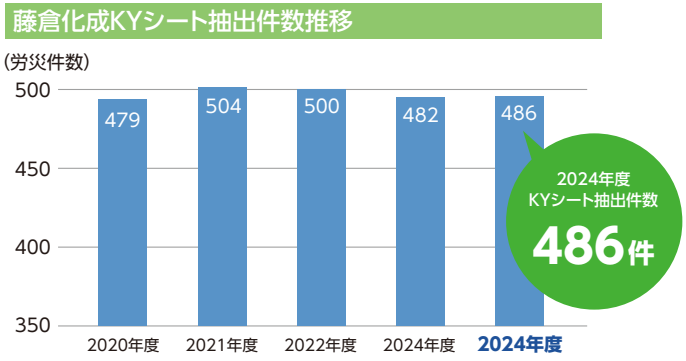
労働災害件数と度数率



休業1日以上の度数率と強度率



藤倉化成KYシート抽出件数推移



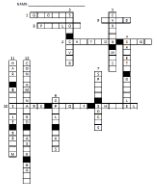
労働安全衛生方針

CSR最重要課題

労働安全衛生

安全活動事例

化学物質に関する従業員教育の工夫 <フジクラカセイマレーシア>



フジクラカセイマレーシアでは、化学物質を正しく取り扱えるよう、集合教育を実施しています。従来の座学に加え、楽しみながら化学物質の基礎知識を習得できるよう、オリジナルのクロスワード問題を作成し、正解者には景品を提供するなど、工夫を凝らした安全教育を行っています。

職場環境・騒音対策の充実 <フジケム ソネボーン>

フジケム ソネボーンでは、英国の法規で定められた騒音基準(85dBA)を超えるエリアについて、義務づけられている保護具の着用を遵守するため、工場稼働時の騒音状況を把握し、騒音マップを作成しました。保護具着用エリアは、法規制より厳しい80dBA以上を自主基準として設定し、確実な着用を徹底しています。聴覚保護具は、オペレーターが着用するヘルメット呼吸装置に組み込まれております。

今後も法規の遵守にとどまらず、作業者の健康を守るため、騒音対策の取り組みを継続します。

有機溶剤の投入作業の安全性向上 <フジケム ソネボーン>

フジケム ソネボーンでは、静電気による発火事故を防ぐための対策を講じています。例えば、可燃性液体の飛沫充填では静電気が発生する可能性があり、これが発火源となるリスクがあるため、可燃性液体の自由落下を避け、電荷の蓄積を抑制する必要があります。

具体的には、ポンプ速度を制限し、固定タンク内面に沿って可燃性液体を流すことで、流動帯電や摩擦帯電の発生を軽減しています。

これらの対策により、静電気による発火事故の防止に万全を期しています。

製造担当者向け化学物質安全トレーニングの文書化 <上海藤倉化成塗料有限公司>

上海藤倉化成塗料有限公司では、期初に年間スケジュールを立案し、さまざまな緊急訓練を実施しています。特に火災発生を想定した訓練では、計画的な実施に加え、酸素ボンベつきマスクの常備による初期消火体制の強化を図っています。さらに、緊急時に中心となって行動できる人材を確保するため、人工呼吸を適切に行える「赤十字保護員ライセンス」の取得や、職業訓練学校・消防訓練センターでの受講者を増やすなど、人材育成にも注力しています。

経年により形骸化しやすい緊急訓練に対しては、緊張感を持って体制整備と実践的な訓練に取り組んでいます。

従業員の健康増進への取り組み <フジクラカセイインドネシア>

フジクラカセイインドネシアでは、従業員の健康増進活動の一環として、終業後に倉庫の一部を開放し、バトミントン・卓球・エアロビクスなどに取り組める環境を整備しています。この取り組みに必要なバトミントン用ネットや卓球台は同社が準備しました。従業員は積極的に参加し、スポーツを通じて健康づくりに励んでいます。

また、栄養面にも配慮し、牛乳を配布するなど、多様な角度から従業員の健康増進を図っています。

CSR最重要課題

環境保全

当社は、化学物質と化学反応を取り扱う企業として地球と共生できる環境に配慮した製品を製造しています。
また、事業活動に伴う環境負荷を軽減するため、環境改善活動に計画的・組織的に取り組んでいます。

省エネ法対策員会報告

2024年度も、省エネ法対策委員会を年4回開催し、エネルギー使用状況や省エネ活動の進捗の確認など、活発な活動を行いました。

活動の一例として、「電力の見える化」で得られた知見をもとに、夏季のピーク電力の抑制に取り組みました。

一日の電力使用量の波形を解析し、外気温が上がる前に空調機をタイマーで稼働させることで、デマンド値の上昇を抑え、電力使用量の削減に繋げました。

今後も、「電力の見える化」をさらに推進し、外気温の変動に応じた空調機の最適稼働を行うことで、エネルギー使用量削減に取り組んでいきます。

また、省エネ活動の長期的な継続においては、新たな改善策を見出すことに難しさを感じる場面もありますが、こうした局面では原点に立ち返り、省エネ法の正式名称である「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換に関する法律」を再認識し、合理的なエネルギー使用の実現に向けて、今後も活動を継続していきます。

エコビジョンパフォーマンスデータ

CO_2排出量削減　目標値と実績値

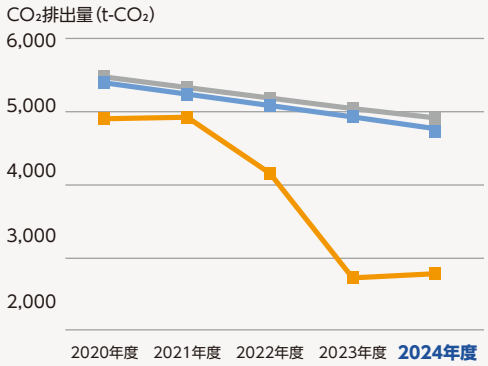
目標　2030年度までに2013年度比41%削減する。

2024年度のCO₂排出量の目標値は、4,777t-CO₂/年以下に設定され、実績は2,809t-CO₂/年となり、目標を達成しました。目標達成の主な要因としては、前年に引き続き鷲宮事業所・久喜物流センターの電力契約を年間を通じてCO₂フリープランとしたことと、省エネ法対策委員会の主導で全社的に「管理標準」を見直し、エネルギー使用の合理化を推進したことが挙げられます。

2025年度のCO₂排出量目標は4,622t-CO₂に設定しており、今後も継続的な達成に向けて多角的な視点から活動を推進していきます。なお、2024年度における電力の非化石化比率は45.80%となりました。

2024年度 CO₂排出量目標値
〔38%削減目標〕 4,093 t-CO₂
〔41%削減目標〕 4,777 t-CO₂

CO₂排出量推移



エネルギー使用量と原単位の推移

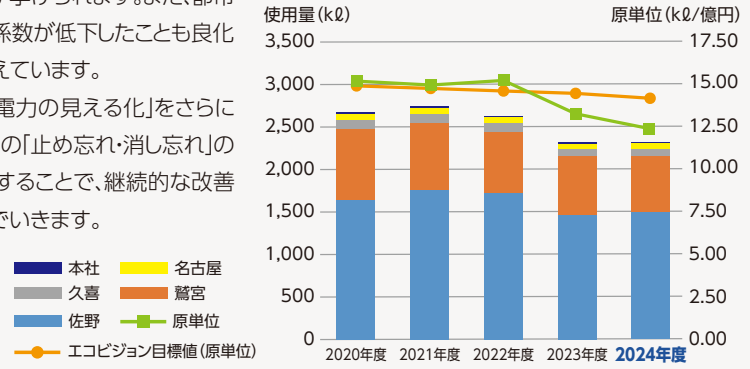
目標　5年間平均エネルギー消費原単位の年1%以上削減を継続する。

2024年度のエネルギー消費原単位は、目標値13.17kℓ/億円に対して結果は12.47kℓ/億円となり、目標を達成しました。主な達成要因として、省エネ活動によるエネルギー使用量の削減効果に加え、全社的に「管理標準」を見直し、合理的なエネルギー使用に努めたことが挙げられます。また、都市ガスの排出係数が低下したことも良化の一因と考えています。

今後は、「電力の見える化」をさらに推進し、機器の「止め忘れ・消し忘れ」の監視を強化することで、継続的な改善に取り組んでいきます。

2024年度 エネルギー使用量 2,314 kℓ
原単位 12.47 kℓ/億円

エネルギー使用量と原単位推移



環境方針

CSR最重要課題

環境保全

廃棄物排出量と原単位推移

目標 **2030年まで、廃棄物排出原単位(売上高)の前年比1%以上低減を継続する。**

2024年度の廃棄物排出量の原単位(売上高あたり排出量)は、目標値を6.49t/億円と設定しましたが、結果は6.56t/億円と未達でした。

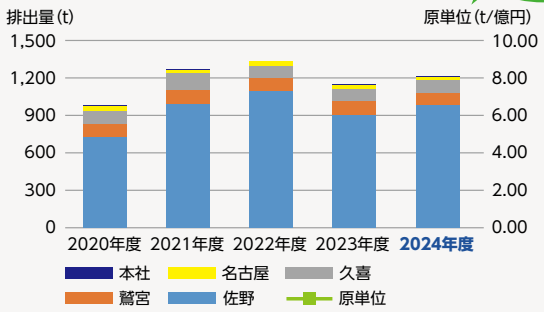
一方で、処理方法については安全性と適正処理の徹底を図っています。発火事故のリスクが指摘されるリチウムイオン電池については、分別を徹底し、専門の処理業者に委託しています。また、プラスチックパレットは、物流工程で循環使用のサイクルを確立し、排出量の削減に努めました。

今後は、複雑化する廃棄物処理の状況を踏まえ、当社から排出された廃棄物が確実かつ適切に処理されているかを確認するため、現地視察を強化し、引き続き削減に向けて取り組んでいきます。

2024年度 廃棄物排出量 **1,217t**

原単位 **6.56t/億円**

廃棄物排出量と原単位の推移



環境投資報告

2024年度も、省エネ投資を含む環境投資を継続的に実施しました。エアコンの更新工事など、中長期にわたる計画的な投資も含め、計画通りに実行しました。2024年度の投資総額は、8,440万円となりました。

省エネ投資では、省エネ機器への切り替えを推進し、環境投資では、関係法令の遵法をより確実にするため、設備や装置の更新を行いました。

今後も積極的に省エネ・環境投資を行っていきます。

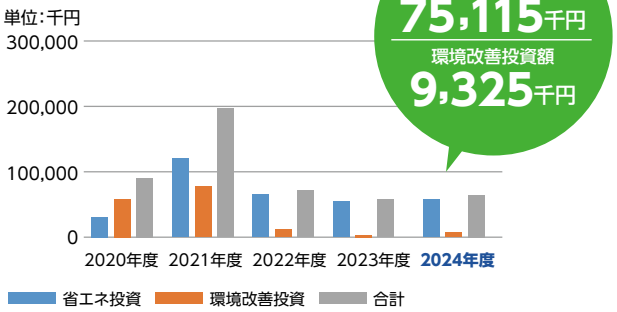
2024年度環境投資

投資項目	投資額(千円)	該当するSDGs番号
省エネ投資	75,115	
環境改善投資	9,325	
合　計	84,440	

環境投資推移

2024年度 省エネ投資額 **75,115千円**

環境改善投資額 **9,325千円**



改善活動報告

蒸気ロスの低減<佐野事業所第一工場>

佐野事業所第一工場では、工場で使用する純水や蒸気などを一元管理し、各生産プラントに供給しています。蒸気供給については、供給元から使用する生産プラントまでの距離が遠いとエネルギーロスが大きくなるという問題がありました。

2024年度にはこの問題を解決するため、蒸気の供給元から最も離れた生産プラントに関しては、生産プラントの側に専用ボイラーを設置し、蒸気の移送距離を最短化する工事を実施しました。

この取り組みにより、燃料使用量およびCO_2排出量の削減に繋がると考えています。

LPガスタンク

簡易貫流蒸気ボイラー

CSR最重要課題

化学物質管理

化学物質は、生活に有用な物質です。半面、取り扱いを間違えれば人への健康被害や環境汚染をもたらすこともあります。
当社は化学物質を扱う企業の社会的責任として、直接取引のある会社はもちろんその先も視野に入れた管理体制を敷いています。

化学物質管理の取り組み

当社は、製品を製造する従業員や製品をご使用いただくお客様、さらにはエンドユーザーの皆様に至るまで、すべての関係者の健康に配慮し、環境に著しい悪影響を及ぼさない製品を設計し提供することが重要であると考えています。

そのため、化学物質管理システム（CMS）を構築し、品質マネジメントシステム（QMS※1）、環境マネジメントシステム（EMS※2）、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS※3）に統合して運用しています。

また、製品に含まれる化学物質の含有情報を適切に伝達することも不可欠です。当社では、『藤倉化成化学物質データベース』（Fujikura kasei Chemical Data Base、略称：FCDB）を核とした右図の仕組みで、化学物質管理を行っています。

2024年度の活動

2024年度は、ストックホルム条約の動向を随時確認し、影響のある化学物質についてはお客様と協議の上、代替品への切り替えを進めました。2025年2月18日施行の化審法で規制されたUV-328を使用する製品については、施行日より前に余裕を持って切り替えを完了しています。

また、安全データシート（SDS※4）の定期更新にも対応するため、例年通り関連データの更新を進め、FCDB内のデータの見直しを行いました。その結果、従来よりも精度の高いSDSをよりスムーズに作成できるよう整備されました。

今後も、労働安全衛生法などの改定に伴うSDS更新の必要性を見据え、SDSシステムの設計および運用の見直しを継続的に進めていきます。全製品に対して、より迅速かつ高精度なSDSの提供を実現していきます。

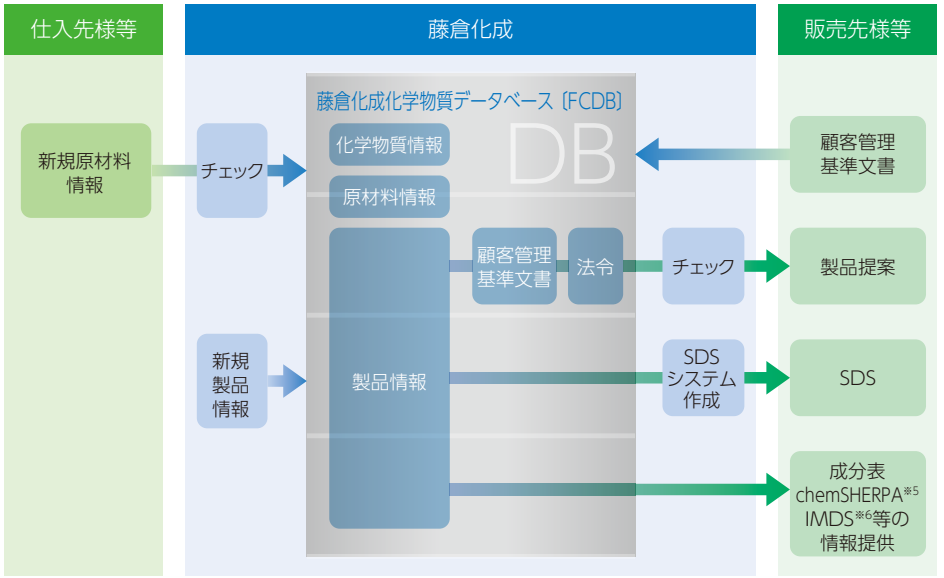
化学物質管理体制の維持・強化

化学物質の安全性評価が世界的に進展する中、各国で法令整備も加速しています。当社では、こうした動きや業界からの要請に迅速かつ的確に対応するため、FCDBの維持管理を継続的に行っています。また、管理基準の陳腐化を防ぐため、対象となる化学物質群を適切なタイミングで見直し、「使用禁止物質」および「許可申請物質」を設定しています。新製品開発に際しても、必要な化学物質管理を確実に実施しながら開発を進めています。

さらに、この体制を効果的に運用するため、従業員教育にも力を入れており、入社時の教育を起点とし、社内講習会を通じた継続的な力量向上を図っています。

これらの取り組みにより、お客様に安心してご使用いただける製品の提供を目指しています。

●化学物質管理の仕組み



※1「QMS」はQuality Management Systemの略称で品質マネジメントシステム。※2「EMS」はEnvironmental Management Systemの略称で環境マネジメントシステム。
※3「OHSMS」はOccupational Health and Safety Management Systemの略称で労働安全衛生マネジメントシステム。※4「SDS」はSafety Data Sheetの略称で安全データシート。
※5「chemSHERPA」は製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム。※6「IMDS」はInternational Material Data Systemの略称で材料データベースや伝達の仕組み。

化学物質管理方針

CSR最重要課題

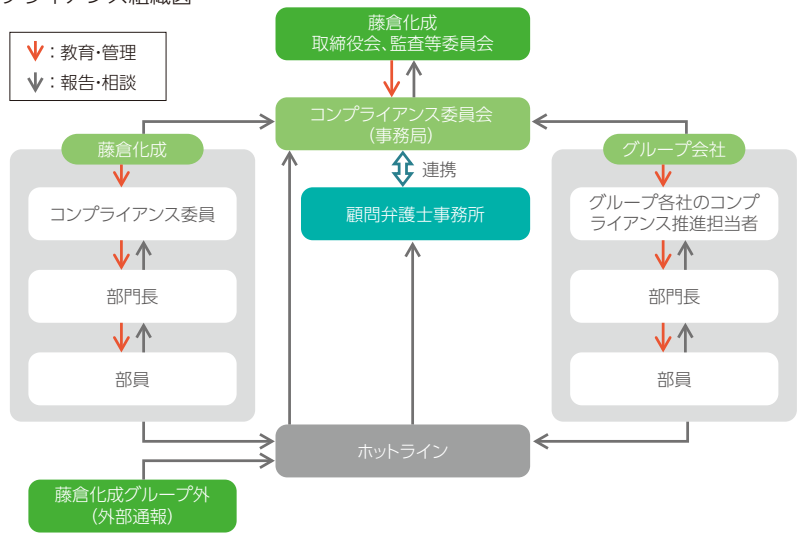
コンプライアンス

当社グループは、役員・従業員一人ひとりが「コンプライアンス憲章」および「藤倉化成行動基準」に基づいた誠実で公正な企業活動を追求し行動しています。

コンプライアンス推進体制

当社は、グループ全体のコンプライアンス強化のため、コンプライアンス委員会のもと、当社にコンプライアンス委員、主要子会社にコンプライアンス推進担当者を任命しています。具体的な活動としては、部門やグループ会社の推進担当者に対し、法規制の動向などの確認および従業員向けの勉強会を実施しています。

●コンプライアンス組織図



コンプライアンス教育

当社はコンプライアンスの順守は持続的な企業活動を行う上での礎であり、法令順守だけでなくステークホルダーの皆様との約束事項、社会ルールや規範などその範囲は多岐にわたり、また海外拠点においては所在する国や地域の習慣への配慮も求められると捉えています。

コンプライアンスの浸透には、従業員一人ひとりの意識が重要です。2024年度は、当社および主要子会社において、セキュリティ・人権・ハラスメント（メンタルヘルスケアを含む）に関するコンプライアンス教育を動画で実施しました。

今後も継続的にコンプライアンス教育を推進していきます。

公正取引・倫理方針、人権方針、情報セキュリティ方針

内部通報制度

当社では、不正や腐敗行為の防止、不祥事やハラスメントへの迅速な対応として「コンプライアンス・ホットライン」（内部通報制度）を設けています。従業員やすべてのステークホルダーが法令違反の可能性があるハラスメント、不正・腐敗行為、または不適切な事業活動を認知した場合、コンプライアンス委員会事務局または顧問弁護士事務所に通報できる制度で、通報者に一切の不利益が生じないよう定められています。 ホットラインを通して通報や連絡された方の匿名性は保護され、不当な扱いや報復を受けることはありません。

公正取引・倫理方針

当社の企業活動は、取引先企業様との健全なパートナーシップがあり成り立つものと捉えています。社会を構成する一員として、すべてのステークホルダーの皆様から信頼を得られるよう取引・倫理方針の各事項を確実に順守し、公正・誠実な態度で企業活動に取り組んでいます。

2024年度は、公正取引委員会による価格転嫁円滑化や下請法に関する調査に対応し、当社の取り組みを公正取引分科会にて確認しました。また、公正取引・倫理方針の腐敗や汚職に関する項目を中心に見直し、改訂しました。

人権についての取り組み

当社は、人権の尊重を事業継続の重要な基盤として捉え、取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会が主体となって推進しています。

当社の事業活動におけるサプライチェーンで影響を受けるステークホルダーの皆様に対しても、人権尊重を基本とし、影響が生じないように適切に推進しています。

2024年度は、取引先企業様に依頼するCSRアンケートに人権・労働に関する項目を追加するとともに、強制労働に関する人権方針を見直し、改訂しました。

CSR最重要課題

リスクマネジメント

当社では、健全かつ円滑な事業運営を実現するために、業務全般にわたるリスクを未然に防止する管理体制を整備しています。また、対応が必要と判断したリスクについては、所管役員をリスクオーナーとして全社でリスク軽減に取り組んでいます。

リスクマネジメントにおける全社リスクの特定とリスク軽減への取り組み

第11次中期経営計画からサステナビリティへの取り組みの強化の一環として、全社的な潜在リスクの統括をサステナビリティ委員会で経営課題として取り上げ、改めて全社的視点での潜在リスクを明確化し、リスク軽減への取り組みに着手しました。

1 当社のおかれた環境を分析
▼
2 リスクの洗い出し(リスク特定)
▼
3 リスクの大きさ算定(リスク分析)
▼
4 リスク対応の優先順位づけ(リスク評価)
▼
5 リスク対応策定

1. 環境分析

当社が持続的に成長し、企業価値を向上させるために、当社のおかれた環境を確認。

2. リスクの洗い出し(リスク特定)

外的要因・内的要因の両面で、各部門の業務フローから、想定されるリスクを洗い出し(オペレーショナルリスク、財務リスク、戦略リスク、ハザードリスクで、計84分類)。

3. リスクの大きさ算定(リスク分析)

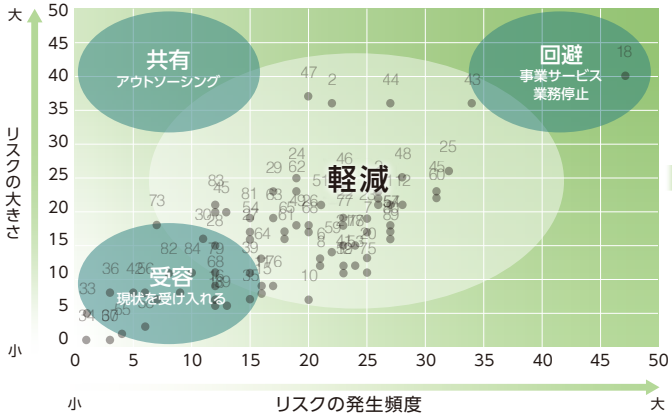
洗い出したリスクの計量を実施。大きさ、頻度の2軸でリスクマトリックスを作成。共有・回避・受容・軽減に分類し、そのうち軽減に分類されるリスクを対応するべきリスクとする。既存のマネジメントシステムなどに包含されるリスクは除外したものを潜在リスクと判断。

4.対応すべきリスクへの軽減への全社での取り組み

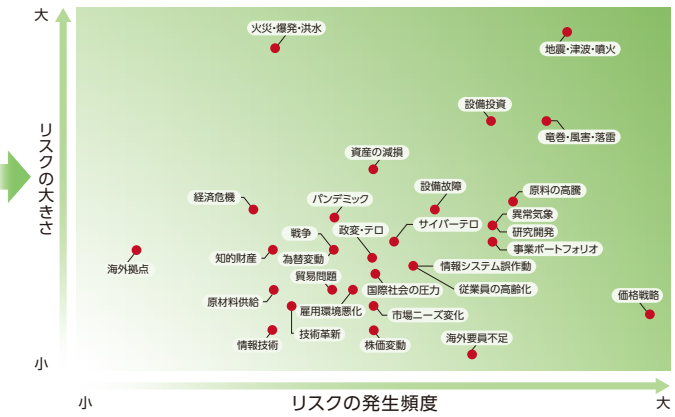
2024年度の期初に全社で対応するべきと判断したリスクについては、社長方針のもと、リスクオーナー(所管役員)が年間目標設定の中でリスク軽減策を明確化し、各管理職がその目標を実行計画に展開して取り組みを推進。

5. リスク軽減への取り組みの評価

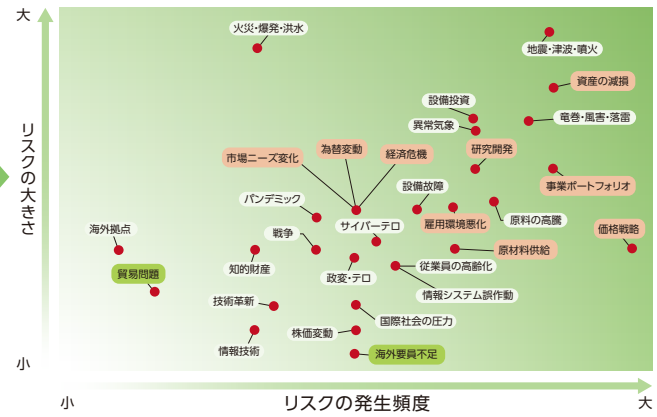
リスクオーナー(所管役員)は、それぞれのリスク項目について1年間のリスク軽減に取り組んだ後、2024年度の期末に改めてリスク分析を実施。分析の結果、リスクに対する社内意識の向上や外部環境の変化などの要因により、リスクの大きさや発生頻度の評価が上昇した項目が多く見受けられたため、今後も新たなリスクの特定やリスク分析を継続し、リスク軽減に努める。また、その取り組み状況は定期的にサステナビリティ委員会で協議・検討し、全社リスク管理体制の強化を推進。



●2024年度期初　リスク軽減取り組み前



●2024年度期末　リスク軽減取り組み後



※軽減に分類されるリスクが、対応すべき潜在リスク。
※既存のマネジメントシステムに包含されるリスクは除外。

CSR最重要課題

リスクマネジメント

情報セキュリティ

近年のビジネス環境の急速な変化により、情報セキュリティの重要性が一層高まっています。当社では、情報セキュリティの維持・向上を目的として、情報セキュリティ分科会にて情報資産などに対するリスク低減に取り組んでいます。

情報セキュリティへの対応

当社は、顧客情報や従業員の個人情報を含む情報資産に対する社会的責任の重要性を認識し、日常業務における情報資産の適切な管理を徹底するため、「情報セキュリティ方針」を定めています。具体的には、策定した「情報セキュリティ教育文書」に基づき、端末・サーバー・秘密情報・個人情報などの情報資産を特定し、日常業務での取り扱い方法や、インシデント発生時の対応手順を定めています。

コンプライアンス委員会の委員長（取締役管理本部長）をリーダーとし、情報システム部長・各拠点の管理部門・各事業部の管理職で構成された全社横断組織である「情報セキュリティ分科会」が全社的な対応を担っています。ビジネス環境の変化に迅速に対応し、ステークホルダーの皆様が所属する業界団体のガイドラインや社会的要求、情報システムのクラウド化、AI活用による効率化、情報セキュリティ事件・事故など、想定されるリスクを検討し、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

2024年度の取り組み

- サイバーセキュリティに関する保険導入の検討
- 標的型メール訓練の実施
- フェイクニュースや誤情報などへの対応に関する動画学習
- 業界団体のセキュリティチェックシートの更新
- 会社指定の生成AIツールの紹介とそれに伴う情報漏えい防止策の教育
- 情報セキュリティ教育文書の改訂

企業防災

企業防災について

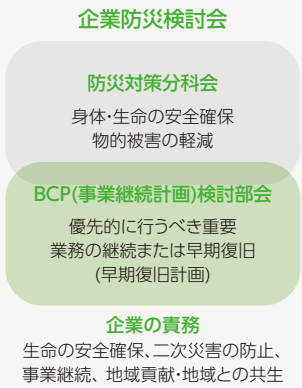
企業防災とは、自然災害や人為的災害に備え、従業員や資産を守り、事業の継続性を確保するための取り組みです。企業防災には、主に「防災計画」と「事業継続計画（BCP）」の2つの観点があります。

- 防災計画：災害時に人命や資産を守ることを目的とし、避難訓練の実施、緊急連絡網の整備、災害時対応マニュアルの作成などが含まれます。
- 事業継続計画（BCP）：災害などの緊急事態において、損害を最小限に抑えながら事業の継続や早期復旧を図る計画です。BCPには、代替手段の確保や復旧計画の策定などが含まれます。

当社の取り組み

防災計画とBCPは密接に関係しており、共通する要素が多く含まれています。当社では有効かつ効果的な企業防災を実現するため、2024年度より企業防災検討会を設置し、防災計画とBCPの構想を整え、それぞれ連携を図る取り組みを開始しました。

- 企業防災検討会：企業防災の整備と強靭化を目的とする会議体で、以下2つの分科会が連携しながら活動しています。
- 防災対策分科会：各拠点の防災計画を統括しており、2024年度は地震を想定した総合防災訓練を計画・実施しました。訓練で得られた課題は全社で共有し、継続的な防災計画の改善に繋げています。
- BCP検討分科会：BCPの検討を進める会議体であり、2024年度はオールハザード型BCPの実現を目指して知識の習得に努め、2025年度より本格的なBCPの再構築に着手します。



このように、企業防災は重要な取り組みであり、当社はこれらの活動を通じて、災害に強い企業を目指しています。

品質活動

当社グループの製品は、主に企業のお客様に生産財としてご購入いただいています。当社は、「藤倉化成グループの製品を購入すれば、間違いなく安心!」と世界中のお客様に信頼いただけるよう、品質マネジメントシステムを構築し、製品品質の向上とともに仕事の質の向上に取り組むことで、社会に貢献することを目指しています。

品質保証の基本的な考え

当社グループは、常にお客様の目線に立った製品作りに取り組んでいます。ISO9001を基盤とする品質マネジメントシステムを構築し、お客様からの品質要求の上質化に迅速かつ正確に対応すべく、当社グループが一体となって品質保証活動を進めています（表1）。また、当社グループ全体で世界同一品質を提供すべく、国内外のグループ会社でのISO9001の認証取得・維持を推進するとともに、品質維持活動によりグローバルに継続的な改善を実施しています（表2）。

●当社の品質マネジメントシステム認証取得状況（表1）

マネジメントシステム	認証事業部	主担当部門
ISO9001※1	全社	コーティング材、導電性ペースト材、化成品（体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱う全ての製品を除く）の設計、製造、販売
ISO13485※2 医療機器産業に特化した国際規格	メディカル材料部	体外診断用医薬品及びその他メディカル材料部で取り扱うすべての製品の設計、製造、製造販売
IATF16949※3 自動車産業に特化した国際規格	電子材料事業部	導電性及び絶縁性ペースト材の設計及び製造

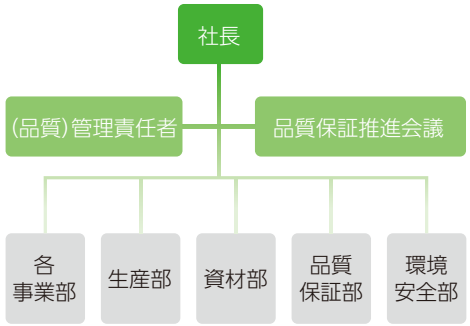
※1 一般社団法人日本能率協会 審査登録センター　※2 SGSジャパン株式会社　※3 LRQAリミテッド

●製造拠点のある国内外のグループ会社のISO9001認証取得状況（表2）

	製造拠点会社数※4	認証取得数	認証取得率
国内	4	3	75%
海外	10	9	90%
合計	14	12	86%

※4 藤倉化成を含む製造拠点のある会社

●当社の組織図（表3）



品質方針

品質保証体制

当社では、製品品質の確保のため、製品の企画・設計・製造・出荷・お客様にご使用いただくまでの全プロセスの体制を備えています。

品質トラブル（品質不具合や顧客苦情）が発生した場合、品質保証部・事業部・生産部が一体となって原因究明および再発防止への活動を実施します。

品質保証部は、常にお客様の目線に立って品質保証するため、各事業部および生産部から分離独立した社長直轄部門とし、適切な対応ができる体制を整えています。

また、各事業部・各部門のメンバーが参画する品質保証推進会議を設置し、全社の品質マネジメントシステムの維持・改善、品質問題解決のための提言などの活動を進めています。（表3）

品質保証体制に関する中長期的取り組み

品質保証体制に関する2024年度の取り組み内容は、以下のとおりです。

1. 当社グループで、高品質、世界同一品質を提供するための取り組み

a) 検査方法・検査機器の統一および品質保証体制の確立のため、海外グループ会社［インド・タイ・中国（上海、佛山）］に品質維持活動を実施

b) 当社グループ会社で発生した品質トラブルの情報を把握するため、各拠点との情報共有の実施

c) 製造品質向上および品質トラブル予防に向けた、原材料・製品の傾向管理の導入完了

2. サステナブルな品質保証体制構築のための取り組み

a) 品質トラブルの未然防止および廃棄物削減に向けた、対策の水平展開やフォローアップの強化、デザインレビューの強化

b) 不適切検査の抑制に向けた、人の感覚によってばらつきが生じやすい外観評価などの数値化・ビジュアル化の推進

地域社会

当社および当社グループ会社では、国内・海外グループ会社の拠点の地域に応じた社会貢献活動を行っています。
2024年度の主な活動についてご紹介します。

藤倉化成および国内グループ会社の活動

当社には5か所の事業所があり、それぞれの事業所が属する地域社会とのコミュニケーションに努めています。また、事業や従業員を通じた社会貢献活動を実践し、地域社会とのコミュニケーションづくりを大切にしています。

●藤倉化成の活動内容

活動内容	実施した事業所
藤倉学園（知的障がい者支援施設）への寄付	本社
赤い羽根共同募金、日本赤十字社への寄付	本社
年2回以上の献血車受け入れ	鷲宮事業所
幸手看護専門学校（保健士学科）の研修実施	鷲宮事業所
高校生インターンシップの受け入れ	佐野事業所
自治会催事への協賛	佐野事業所、久喜物流センター
工業団地内や地域の清掃活動に参加	鷲宮事業所、佐野事業所、名古屋事業所

献血活動

2024年度には鷲宮事業所で実施されたこれまでの献血協力に対し、日本赤十字社と埼玉県から感謝状を授与されました。

●国内グループの活動内容

活動内容	実施した事業所
NPO法人エコキャップ推進協会エコキャップ運動2,900個収集	フジケミ東京株式会社
天神祭、水都くらわんか花火大会（枚方）への寄付	フジケミ近畿株式会社
町内夏祭り、秋祭りへの寄付	フジケミカル株式会社
海外からの私費外国人留学生へ奨学金支給	藤光樹脂株式会社

海外グループ会社の活動

レッドスポット

レッドスポットでは、さまざまな部署のメンバーで構成される「RSVP」というボランティアチームが、社内外のボランティア活動の企画や実行を行っています。

2024年度は、病気の子どもの夢を叶える支援活動や、従業員の1時間分の給与を寄付する活動などを実施しました。さらに、33の団体に対して合計USD60,000を寄付しました。

1,100足の靴下の寄付活動

老人ホームへのクリスマスソング、クリスマスプレゼント配布

フジクラカセイタイランド

フジクラカセイタイランドでは、「高齢者の日」に冷蔵庫の寄付を行いました。また、保育園や幼稚園に三輪車等を寄付するなど、地域社会への貢献に取り組んでいます。

高齢者の日の活動

子どもたちへの寄付活動の様子

上海藤倉化成塗料有限公司

2024年度は、奉賢区労働組合総会が主催する運動会に参加しました。従業員は卓球、縄跳び、ランニングの競技に参加し、地域住民との交流を深めました。

労働組合主催の運動会の様子